

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類		詳細点検	
事務事業名 市内産業集積活性化事業		シート番号		A 一般事務事業	
担当部署名 産業振興 局 商工労働 部 産業政策 課		評価責任者(課長名)		小走	

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	4	産業を振興し、地域の持続的発展を支えます	後期実施計画の位置付け
			施策	4	市内への投資促進および内陸部への経済効果波及促進	無
	2	事業開始年度	平成 22 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市都心地域業務系機能集積促進事業補助金交付要綱、堺市中百舌鳥地域事業所集積促進事業補助金交付要綱、堺市泉北ニュータウン事業所集積促進事業補助金交付要綱			
	4	関連計画	堺市産業振興アクションプラン			
5	事業実施の経緯	本市都心地域における産業活動を通じたにぎわいづくり及び市民の雇用の創出を図り、本市産業の振興に資するため、平成22年度より本制度を活用した事業所集積を促進している。また、平成25年度からは泉北ニュータウン地域、平成26年度からは中百舌鳥地域をそれぞれ新たに対象地域として設定し集積促進に取り組んでいる。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか。)	対象地域において新たに事業所を開設する製造業や情報通信業、卸売業等の事業者			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか。)	本市産業の振興と、まちなにぎわい創出に向け、対象地域(都心地域・泉北ニュータウン地域・中百舌鳥地域)における事業所集積の促進、新技術・新産業及び雇用の創出を図る。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	対象地域(都心地域、泉北ニュータウン地域及び中百舌鳥地域)に進出・移転する事業所に係る賃料等の一部を補助する。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
		市内企業				

Ⅲ. 投入量

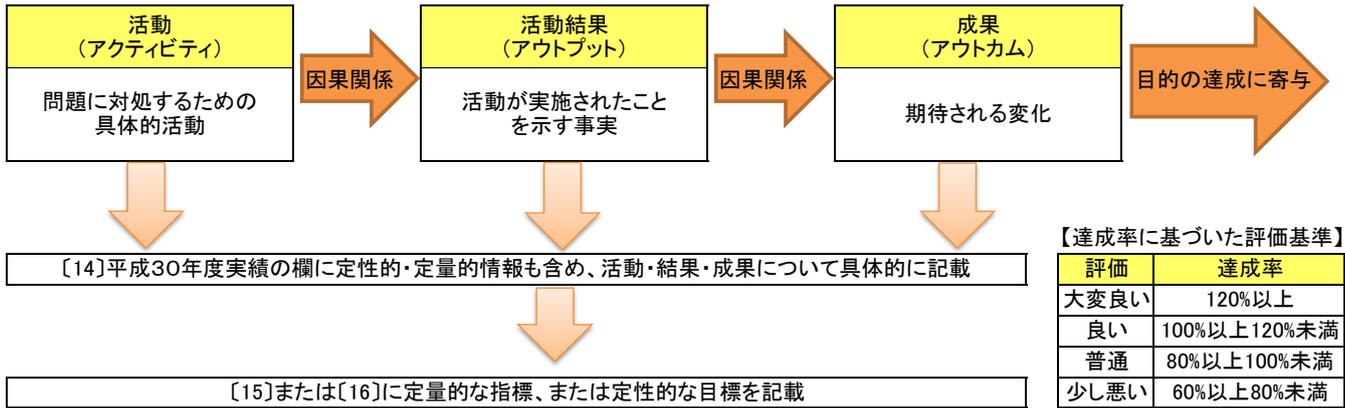
項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業費 (a)	千円	20,441	21,294	11,467	21,530	
11 主な事業費内訳	都心地域業務系機能集積促進補助金	千円	13,522	12,261	5,200	13,808
	中百舌鳥地域事業所集積促進補助金	千円	3,530	2,670	497	3,530
	泉北ニュータウン再生型産業集積促進補助金	千円	3,389	5,920	5,770	4,192
		千円				
財源内訳	国・府支出金	千円				
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
	市債	千円				
	その他()	千円				
一般財源	千円	20,441	21,294	11,467	21,530	
12 人件費 (b)	千円	2,952	3,280	1,640	3,240	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	23,393	24,574	13,107	24,770	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	市内産業集積活性化事業	シート番号	15-05
-------	-------------	-------	-------

≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

ロジックモデルの考え方



事業の活動内容や成果

平成30年度実績							
活動実績と成果	14	<p>■補助制度概要について 【対象事業】製造業 電気・ガス・熱供給業(新エネ等) 情報通信業 運輸業 卸売業 金融業、保険業 学術研究 専門・技術サービス業 教育、学習支援業 サービス業 など 【補助要件】 常時雇用者要件 面積要件 堺市都心地域業務系機能集積促進事業補助金 5人以上 50㎡以上 堺市中百舌鳥地域事業所集積促進事業補助金 5人以上 20㎡以上 堺市泉北ニュータウン事業所集積促進事業補助金 3人以上 10㎡以上 【補助内容】予算の範囲内で事業開始後3年間の賃料を30%補助(補助限度額500万円) ※次のA~Cのいずれかの要件を満たす場合には、各10%の加算を行う。 ただし、最大50%でAの補助限度額は1,500万円、B・Cの補助限度額は500万円 なお、Aを適用する場合は、常時勤務する従業員の合計が10人以上 A:本社機能進出 B:中心市街地進出 C:外資系企業等</p> <p>■平成30年度補助実績について 堺市都心地域業務系機能集積促進事業補助金 10件 5,200千円 堺市中百舌鳥地域事業所集積促進事業補助金 7件 497千円 堺市泉北ニュータウン事業所集積促進事業補助金 3件 5,770千円</p>					
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	15	オフィス床面積(延べ)	㎡	8,628	8,723	8,856	8,962
			算出方法・設定根拠など	目標値:前年度実績値+新規認定目標 [(都心)70㎡+(中百舌鳥・泉北NT)30㎡×2件=130㎡] ※平成30年度に指標を見直したため、それ以前の目標値は空白としている。			
16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
16	雇用効果人数(延べ)	人	182	187	193	194	
		算出方法・設定根拠など	目標値:前年度実績値+新規認定目標 [(都心)4人+(中百舌鳥・泉北NT)1人×2件=6人] ※平成30年度に指標を見直したため、それ以前の目標値は空白としている。				

業績の分析

17	目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	不動産仲介業者や金融機関などと連携しながら、施策のPRIに努め、概ね目標を達成できた。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。